

2019年1月31日

株式会社ユーザベース

株式会社ジャパンベンチャーリサーチ

【速報】2018年の国内スタートアップの資金総調達額は昨年を上回り、3,800億円を突破



ユーザベースグループの株式会社ジャパンベンチャーリサーチは、日本最大級のスタートアップデータベース「entrepedia」(<https://biz.entrepedia.jp/>)において、2018年通期（集計期間：2009年1月～2018年12月）の国内スタートアップ資金調達状況を集計いたしましたので、一部の結果を速報としてお知らせします。

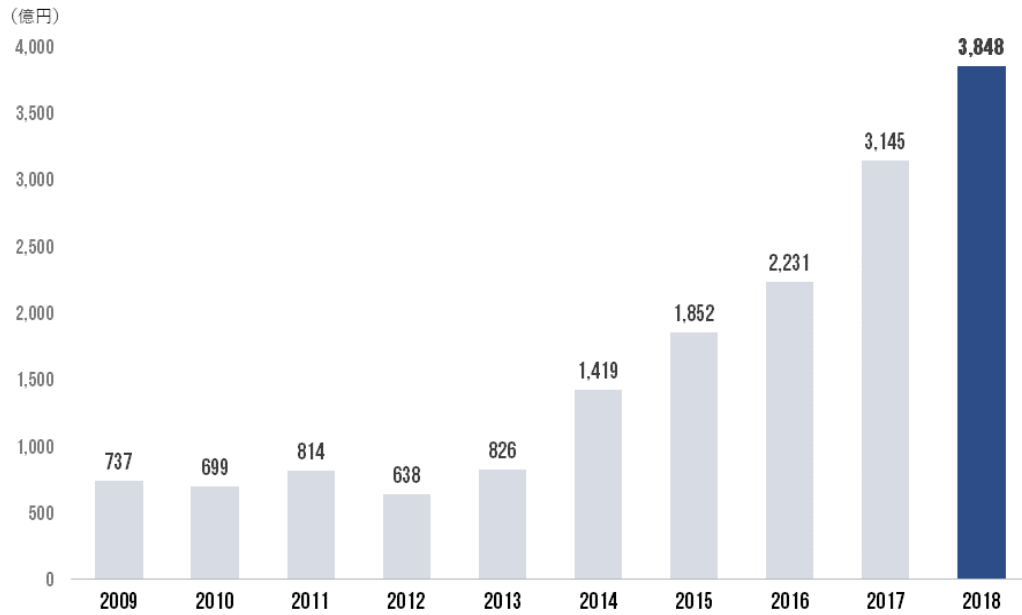
なお、2月には、2018年国内スタートアップの資金調達結果に加え、セクター別の動向、EXIT状況や投資家タイプ別の傾向、ファンド設立状況など、網羅的にまとめたレポート「Japan Startup Finance 2018」の公開を予定しております。

本レポートは、NewsPicksのentrepedia公式アカウントでも一部公開する予定です。

entrepedia 公式アカウント：<https://newspicks.com/user/2240>

<国内スタートアップ 資金調達の速報レポート>

国内スタートアップ資金調達額推移

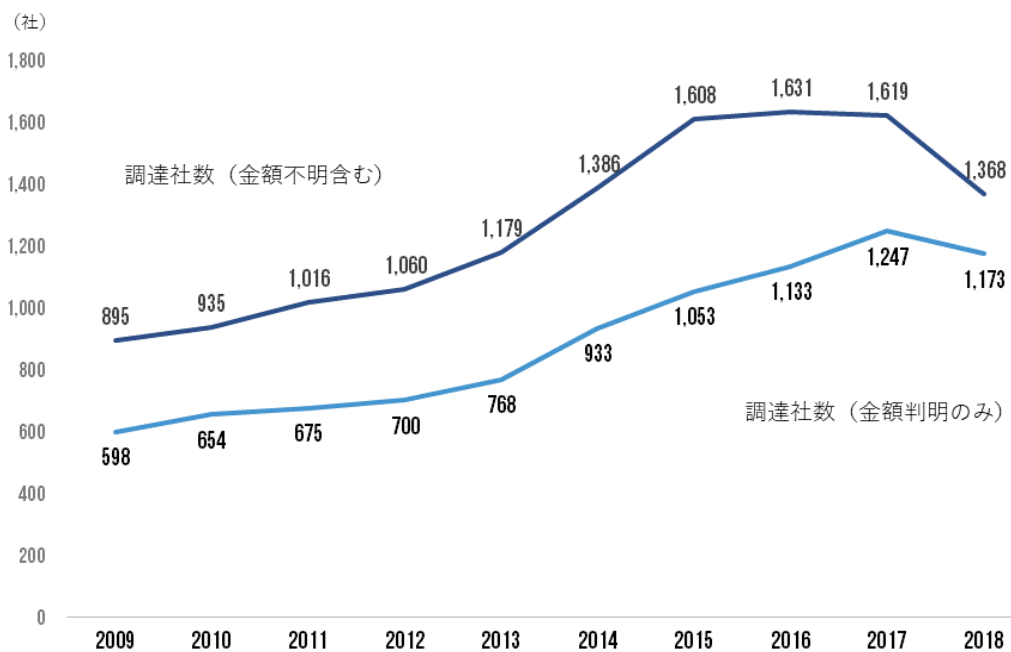


(出所) entrepedia (As of 1/29/2019)

JAPAN STARTUP FINANCE REPORT 2018

2018年の国内スタートアップの資金総調達額は、昨年を上回る3,800億円超と過去10年での最高額を更新した。

国内スタートアップ資金調達社数の推移

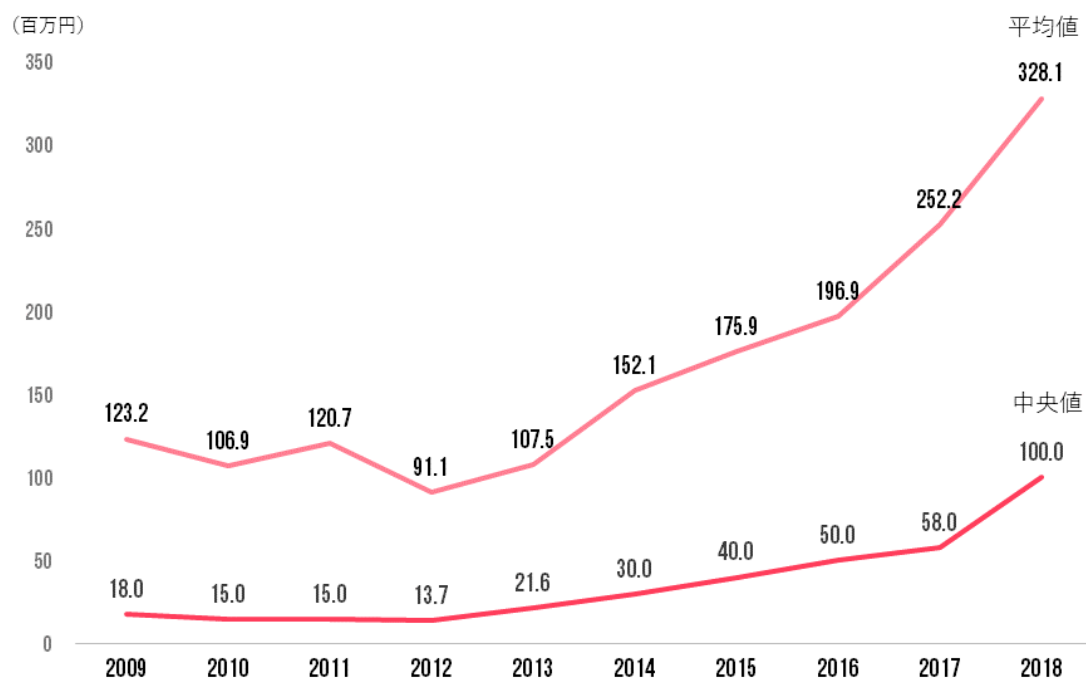


(出所) entrepedia (As of 1/29/2019)

JAPAN STARTUP FINANCE REPORT 2018

他方、調達社数をみると、今後の調査進行により増加する可能性があるものの、調達額の伸びに対して社数は鈍化傾向である。したがって、スタートアップへの投資の選択と集中がより進んでいるといえる。

国内スタートアップ資金調達額1社あたりの傾向



(出所) entrepedia (As of 1/29/2019)

JAPAN STARTUP FINANCE REPORT 2018

資金調達額の1社あたりの水準を確認すると、平均値、中央値ともに上昇しており、ここ数年の大型化のトレンドは続いている（※今後の調査進行により細かい調達情報が追加され、金額は変動する可能性あり）。

2018年資金調達ランキング

順位	企業名	業種	設立	総調達額 (億円)
1位	JapanTaxi	シェアリングエコノミー	1977/08/01	123.0
2位	FOLIO	FinTech	2015/12/10	69.8
3位	freee	FinTech, HRTech	2012/07/09	65.0
4	Spiber	バイオケミカル	2007/09/26	62.0
5	Finatextホールディングス	FinTech	2013/12/27	60.0
6	Paidy	FinTech	2008/03/13	58.9
7	WHILL	HealthTech, AutomotiveTech	2012/05/01	58.2
8	お金のデザイン	FinTech	2013/08/11	57.0
9	FiNC Technologies	HealthTech, 人工知能	2012/04/11	56.5
10	メルカリ	コマース	2013/02/01	50.0

(注1) 調達年月日及び調達額の確認が取れる場合に登記簿謄本情報を優先とする

(注2) 調達額は小数点第2位を四捨五入している

(出所) entrepedia (As of 1/29/2019)

JAPAN STARTUP FINANCE REPORT 2018

2017年は大型化の象徴として、100億円以上の調達をした企業が2社あった。2018年は、Japan Taxiが100億円以上の調達を実施している。

2017年のPreferred Networks同様、トヨタ自動車による直接投資およびLP出資による大型投資と、NTTドコモ、カカオモビリティとの資本業務提携により、同社の2018年の総調達額は123億円となり、調達後評価額は約486億円となっている。

2018年総調達額上位10社をみるとFinTechの分野別陣地取りが、大企業も巻き込んで加速している。FOLIO、freeeに対してはLINEが投資をしており、freeeにおいては三菱UFJ銀行も参画している。Finatextホールディングスに対してはKDDIと未来創生ファンド（トヨタ系）が、Paidyに対しては伊藤忠商事が投資をしている。

日本郵政キャピタル、ティー・ロウ・プライス・ジャパンなどから30億円調達したSansanは調達後評価額が1,000億円を突破し、Preferred Networksにつづいてユニコーンとなっている。

2018年でもっとも大きなニュースの1つがメルカリのIPOであったが、Sansanの動向にも注目が集まる。

各種定義

entrepediaのスタートアップの定義

日本国内の未公開企業（外国人が起業した国内の会社および日本人が起業した海外の会社を含む）
ユニークなテクノロジーや製品・サービス、ビジネスモデルをもち、事業成長のための投資を行い、事業成長拡大に取り組んでいる企業
これまでの世界（生活、社会、経済モデル、テクノロジーなど）を覆し、新たな世界への変革にチャレンジする企業
その他、entrepediaが対象と判断した企業

本レポートの集計対象

entrepedia スタートアップのうち、住所が国内と確認できる企業

資金調達定義

設立投資、有償第三者割当、株主割当、新株予約権等の権利行使、公募増資（IPO時の公募除く）、コンバーティブルノートの発行などキャッシュの増加を伴う株式資本増加が対象。融資など Debt による調達は対象外。また、ICO も現時点の会計処理では資本増加にあたらないため、集計対象外。
買収・子会社化、株式の移動などによる資本金の増加、負債（資本制ローンを除く）による調達は含まれない。
一部、VC の株式の移動や事業会社の買収・子会社化によるスタートアップへの出資をするケースがあり、スタートアップへの投資に合算される場合もあるが、本レポートでは資金調達を目的とした調査であるため、対象には含んでいない。
「投資額」とは、含める金額の内容が一致しないことにご留意されたい。

注記

本資料に掲載されている情報は、信頼できると判断した情報源を基に作成・表示しておりますが、その内容および情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当該情報により生じた損害に対して、いかなる責任も負いかねます。
本資料は情報提供のみを目的としたものであり、投資の勧誘、推奨を目的とするものではありません。本資料に記載されている内容は、予告なく変更する場合があります。
本資料は当社の著作物であり、著作権法により保護されております。本資料を複製、翻案、公衆送信、引用、転載、販売、頒布、第三者への提供、出版、その他これに類する利用行為（著作権に違反する行為や当社の利益を害する一切の行為を含みます）をすることはできません。

JAPAN STARTUP FINANCE REPORT 2018

※本レポートの全文または一部内容の転載や、図表などを引用する場合は、以下の問い合わせ先よりご連絡ください。

問い合わせ先：entrepedia-support@jvr.jp

会社概要

社名：株式会社ジャパンベンチャーリサーチ / Japan Venture Research Co., LTD.

設立：2011年4月5日

代表者：代表取締役 佐久間 衡

所在地：〒106-0032 東京都港区六本木7-7-7 TRI-SEVEN ROPPONGI 13F

会社 HP：<http://www.jvr.jp/>

社名：株式会社ユーザベース / Uzabase, Inc.

設立：2008年4月1日

代表者：代表取締役社長（共同経営者）稲垣裕介 / 梅田優祐

証券コード：3966（東証マザーズ）

所在地：〒106-0032 東京都港区六本木7-7-7 TRI-SEVEN ROPPONGI 13F

会社 HP：<http://www.uzabase.com>

お問い合わせ先

株式会社ジャパンベンチャーリサーチ

entrepedia-support@jvr.jp